

順位	氏 名	質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1	1 3 番 吉野 正浩	1 コロナ禍における財政運営について  2 鳥獣被害防止対策について  3 両表・大木地区土地改良区内 農村公園の整備について	1、今年度の財政状況と予算執行について 2、来年度の歳入見込み（個人・法人町民税、地方交付税等） 3、来年度の収支不足の見込み額 4、来年度の予算編成方針について  1、イノシシ、アライグマ、ハクビシン、ニホンジカ等の生息実態と農作物の被害状況について 2、捕獲・防除事業について ①捕獲用箱わな（アライグマ・ハクビシン等）、捕獲おり（イノシシ）、くくりわなの設置場所及び数とその成果 ②情報通信技術（ICT）と自動捕獲システムを活用し捕獲おりの導入を検討しては ③電気柵の補助内容と件数 3、捕獲従事者の増員計画と関係団体との連携について 4、イノシシ出没件数と緊急対応の概要  1、公園の規模及び公園施設の内容 2、地元住民や各種団体からの要望等 3、予算と公園開設時期	総務政策課長 税務課長  産業振興課長 環境課長  産業振興課長
2	1 2 番 内田 敏雄	1 2025 年問題について	2025 年以降、75 歳以上の人口が全人口の 18.1%を占める 2179 万人となり、日本人の 5 人に 1 人近くが 75 歳以上という超高齢社会が到来します。2019 年時点の統計では、日本の高齢化率は 28.4%となっています。高齢社会の指標である 14%のほぼ 2 倍で、「超高齢社会」の基準である 21%を大きく超えている状態です。 厚生労働省の調べによると、2018 年時点の世帯数は 5099 万 1000 世帯でそのうち約半数である 2492 万 7000 世帯に 65 歳以上の高齢者がいます。さらに、この高齢者のいる世帯のうち、27.4%の 683 万世帯が一人暮らし、32.3%が高齢者夫婦のみで暮らしているそうです。 高齢者の一人暮らしは今後も増えることが予想されます。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040 年にはすべての都道府県で 30%以上になることが予想され、そのうち 15 都道府県では高齢者の独居世帯が 40%超となる見通しです。 高齢者の一人暮らしは、いろいろな問題の発生リスクが考えられます。例えば、買い物難民の増加、経済的不安、医療や介護の需要増の問題、孤独死の不安、空き家問	健康福祉課長 町民保険課長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		2 空き家対策について	<p>題等。誰もが安心して自分らしい暮らしができるよう、いろいろなサービスの利用を検討し、地域全体で支え合えるようにしなければならないと思います。</p> <p>そこで質問です。</p> <p>①町内の 65 歳以上の世帯で単身者世帯数また 65 歳以上だけの 2 名（夫婦世帯を含む）の世帯はどのくらいありますか。</p> <p>②このような方々の行政としてのみまもりについてどのように考えていますか。</p> <p>③医療や介護の需要は増大します。効率的で質の高い医療提供体制が求められ、医療と介護が相互に連携し患者を支える「治し、支える医療」への転換が求められると思いますが対応をどのように考えていますか。</p> <p>④緊急時通報システムやエンディングサポート事業についての考えを聞きたい。</p> <p>昨今、「田園回帰」という流れがあると言われてしています。総務省が平成 28 年度に行った『「田園回帰」に関する調査研究』によると、過疎地域における人口移動について、若い世代で地方への移住の動きが見られ、内閣府による「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（平成 26 年）においても、約 4 割の人が移住を希望する旨の意向が示されています。また、今年のコロナ禍でテレワークが注目され、地方への移住を決断した事例などがテレビで紹介されました。</p> <p>こうした中、自治体の中には、都会からの移住者に対して空き家に隣接する遊休農地をセットで提供するなどの事例があります。空き家は上手く使えば地域の「資源」となり、資源を活用していくことで地方創生や地域の活力向上になるとの考えによるものだそうです。</p> <p>そこで質問です。</p> <p>①現在町で把握している空き家は何軒ありますか。</p> <p>②空き家対策はどうなっていますか。</p> <p>③相続で農地を取得されたなどで町外在住者の農地はどのくらいありますか。</p> <p>④始めに説明したような農地をセットにした提供を検討したことがありますか。</p>	建設課長 農業委員会事務局長
3	14 番 阿部 弘明	1 ドクターヘリの運航の安全確保を	<p>重篤な救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減を目的に 2007 年から運航されている救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）。救急医療用の医療機器を装備したヘリコプターに医師、看護師等が同乗し要請から 5 分以内に救急現場に向けて出動し県内の最も遠い地域にも 20 分以内に到着することができます。県内では平成 30 年度で</p>	総務政策課長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		<p>2 今後求められる新型コロナウイルスの予防対策と中小企業支援</p>	<p>632回の出勤で近年は出勤回数が増え、特に山間部が多い比企地域、秩父地域での運航が多くなっています。</p> <p>一方でこの地域は米軍機などによる低空飛行が頻繁に行われている地域でもあります。最近も町民から騒音や振動などの苦情も相次いでいます。滑川町では昨年3カ所の離発着場から計13回の離発着が行われています。ドクターヘリの安全な運航を守るために米軍機の低空飛行は障害になっているのではないのでしょうか。安全な運航を確保するために事前の申し合わせや確認作業が行われているのでしょうか。お聞きします。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大がとまりません。欧米諸国ではこれまで以上の感染拡大が続き再度「都市封鎖」などが行われる事態です。我が国でも寒さが厳しくなるにつれて感染が広がっており、これまで指摘されていたようにこれからが感染予防と対策の正念場です。これまで以上の感染予防対策が必要です。</p> <p>埼玉県内の各自治体で重症化リスクの高い高齢者らを対象に、PCR検査や抗原検査の費用を無料化したり補助したりしています。このような施策について実施する事が必要と考えます。町でこれら補助を行う場合の費用についてお聞きします。</p> <p>また、コロナ禍で中小業者、商店、特に飲食店の倒産や廃業が心配されています。民間の研究所の調査では2020年下期(9月)の営業動向は緊急事態宣言の解除(5月25日)から3カ月が経過しても消費が回復せず、売り上げ・利益とも上期(3月)より大幅に悪化していると指摘しています。国の各種給付金の継続や支援強化が求められます。同時に町でも中小企業・商店・飲食業への支援を強める必要があります。10月末で締め切られた町の「滑川町小規模事業者等事業継続支援金」の利用状況についてお伺いします。</p> <p>また、これらの支援制度の継続が必要です。新たな支援制度も含めて求めます。この制度が「国の持続化給付金」の併用を認める措置をはかる事を求めます。</p>	<p>健康づくり課長 産業振興課長</p>
		<p>3 女性の地位向上と多様な声を町の政策に</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大は日本社会のジェンダ―格差の問題点をうきぼりにしています。医療、介護、障がい者福祉、保育、学童など自粛や休業要請でも休まず社会の基盤を支えている分野は多くが女性労働者によって支えられています。これら女性が町の政策・意思決定の場に参加していくことは町の発展にとっても有効です。町の幹部はもちろん、各種審議会などの女性の参加や多様な幅広い層からの参加をはかることは町の活性化にもつ</p>	<p>総務政策課長 健康福祉課長</p>

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		4 加齢性難聴者への支援を	<p>ながるのではないのでしょうか。</p> <p>町は女性参画の目標について「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」を策定し2016年4月1日～2021年3月31日までの5年間について目標を持った計画を示しています。今の到達点についてお聞きします。</p> <p>以下についてお聞きします。</p> <p>① 課長職の女性の登用ゼロは埼玉県内では5町村だけであり改善が求められます。女性幹部の登用率の目標を50%まで引き上げるための対策についてお聞きします。検討チームの設置などが必要なのではないのでしょうか。</p> <p>② 町の各種審議会などの開催は女性も含めて働く方が参加しやすいように時間・曜日など検討が必要なのではないのでしょうか。</p> <p>③ 非正規雇用が多い女性の貧困問題の解決は急務の課題です。特にシングルマザーはコロナ禍の中で経済的支援とあわせて心のケアの支援が必要です。</p> <p>④ ケア労働の中でも介護、保育、福祉労働はとりわけ長時間、低賃金労働を余儀なくされています。町としての支援が必要と考えます。町のお考えをお聞きします。</p> <p>加齢性難聴は誰でも起こりうる症状です。ただ聞こえないというだけではなく社会的孤立、鬱、認知症、フレイルの原因とも考えられています。</p> <p>一方で補聴器を装用することでこれらの発症や進行が抑えられるという研究結果も報告されています。単純な音源が耳と脳が情報交換し合い「意味ある言葉」として認識されます。その音が聞こえにくくなるとことは脳の能力の低下につながるようになります。聴力が40dB以下を難聴とすると65歳～69歳では9.5%、70歳～74歳が15.6%、75歳～79歳が26.9%、80歳以上が48.3%と約半数が難聴になるといわれています。しかも、厚労相の「新オレンジプラン」でも「高血圧、糖尿病、喫煙、頭部外傷、難聴等が認知症の危険因子」とされ、中でも難聴が認知症の発症リスクで最も大きいとされています。難聴を改善できれば認知症患者を9%減少させることが出来るというのです。</p> <p>高齢者の難聴はただ単に聞こえないだけでなく「人間関係が閉ざされてしまう」「健康に生きられない」ということにつながる重大な問題です。健康長寿をめざし「滑川町健康づくり行動宣言」を行う町にとっても重要な課題です。</p> <p>現在、コロナ感染防止のためマスクの着用やアクリル</p>	健康福祉課長 総務政策課長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
			<p>板などでますます聞きとりにくい社会状況です。</p> <p>町で補聴器購入の補助や公的施設への「磁気ループ」の設置など検討すべき時期だと考えます。</p>	
4	5番 上野 葉月	<p>1 広域事業の予算負担割合の見通し</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策で学校に導入された備品・設備の効果</p>	<p>① これからますます進む少子高齢化・人口減少時代において、滑川町は人口推移の予測が近隣市町村と異なります。その中で、広域事業の負担分担率について、どのような見通しをたてているのでしょうか。</p> <p>② 近隣市町村の予算と人口を比較してみますと、人口が多ければ予算も多いという人口と予算が比例する状況とはなっていません。その中で、広域事業の予算の負担割合をどのように考えているのでしょうか。</p> <p>現在検討中の可燃ごみ処理施設とその費用についてですが、中止となった埼玉中部資源循環組合における計画では9市町村の負担割合は、建設費について均等割10%・人口割90%、運用費について均等割5%・人口割15%・搬入割80%となっており、人口に基づいて負担割合を求める方法をとっています。</p> <p>各市町村の人口に加えて、予算総額を負担割合の計算に反映させることは検討していますか</p> <p>① サーモグラフィーカメラの導入目的は、登校時に児童の検温を機械が行うことで朝の教員の業務負担は軽減する、とのことでした。これは実現していますか。</p> <p>② 自動水栓の設置の効果は、どのような状況でしょうか。また、従来の万能ホーム水栓から自動水栓に変えた事についての、児童生徒や教員からの反響を把握していますか。</p>	<p>総務政策課長</p> <p>教育委員会事務局長</p>